

## 造林・生産事業「技術提案書添付資料チェックリスト」

「省略」に当たっては次の点にご注意ください。

- ア 技術提案書に係る添付書類を「省略」とした場合、申請書類の確認は行わず過去(当初入札案件等)に提出のあった書類により評価を実施することとなります。
  - イ 過去(当初入札案件等)に提出した申請書類に添付漏れや誤記等の不備があった場合、その不備のあった書類により評価を実施することとなり、加点の対象とはなりません。申請時に「省略」を選択する際は、過去(当初入札案件等)に提出した書類を十分確認するなど、慎重かつ丁寧な対応をお願いします。
- また、省略することとし記載した当初入札件名等が誤っている場合も、審査(加点)対象とはなりませんのでご注意ください。

※ 同様の様式であっても、「競争参加資格申請」「技術提案書」それぞれに添付が必要です。

項 目	添 付 資 料	添付	省略	備 考	
表紙 提出書類一覧	様式1	<input type="checkbox"/> 必須			
企業 の 事業 実績	同種事業の実績 (過去15年度間)	様式2	<input type="checkbox"/> 必須		
		契約書などの写し(過去15年度間)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/> ※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須	
		様式3	<input type="checkbox"/> 必須		
	事業成績評定点 (過去2年度間の平均)	競争参加資格確認申請の「別紙様式3」	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須
		事業成績評定通知書写し	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須
	低入札価格調査対象の有 無(過去2年度間)	対象となり、契約したも のにあっては契約書の写し、 事業成績評定がある場合は 事業成績評定通知書の写し	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須
	事業に関する表彰実績 (過去10年度間)	表彰状の写し(感謝状を除く。)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須
本店、支店又は営業所の所 在地の有無	「履歴事項全部証明書」等(構成員も同様)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須	
(現場 代理人) の 能力		様式4	<input type="checkbox"/> 必須		
	配置予定技術者(現場代理 人)の保有資格	法令等による各証明書又は資格者証の写し、事業者が経験を証する書面	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須
	経験年数	実務経験証明書(事業者が証明したもの)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須
	事業証明書	契約書に代わるものとして、事業発注者が作成した実務経験を証明する書類	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※該当する場合、入札公告の属 する年度初めでの申請の場 合は必須
	配置予定技術者(現場代理 人)の事業経験(従事役職) (過去15年度間)	契約書(変更契約書を含む。)。企業実績(様式2)と同様の場合は省略可。	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須(事業証 明書添付の場合を除く)
		現場代理人届又は、事業成績評定通知書(写し)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須
	継続教育(CPD)の取組状 況(過去3年度間)	受講証明書の写し	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須
	様式5	<input type="checkbox"/> 必須			
配置予定技術者等の研修 等の受講等	受講を証明する書面の写し	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※入札公告の属する年度初め での申請の場合は必須	
災害協定等に基づく活動実 績の有無(過去10年度間)		様式6	<input type="checkbox"/> 必須		
		関東森林管理局管内での、国または地方公共団体との協定の写し(協定者双方の名称・期間等が把握できる部分の写し)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須
		協定の締結者が所属団体の場合は、その団体の構成員であることが確認出来る書類(名簿等)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須
		協定に伴う活動の実績であることが明確に確認できる「報告書」等の実績確認書類	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須
防災に関する表彰の実績 (過去10年度間)	関東森林管理局管内での、防災活動に係る国、都道府県又は市町村から表彰状・感謝状の写し	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須	

地域への貢献	国土緑化活動に対する取組(過去10年度間)	関東森林管理局管内での活動について、国又は地王公共団体による各種証明書などの活動内容が確認出来る書類	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合はいずれか必須
		分収育林契約書又は名誉オーナー認定書(期間が確認でき、その期間内であるもの)	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	
	ボランティア活動の実績の有無(過去2年度間)	表彰状・感謝状・証明書等活動の確認ができる書類	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須
	東日本大震災の被災地での復興活動(過去2年度間)	表彰状等各種証明書。新聞記事等の場合は、活動内容、新聞社名・年月日が確認できるもの	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※福島県内のみ 「有」の場合は必須
	有害鳥獣捕獲に関する協力の実績(過去2年度間)	有害鳥獣捕獲に係る従事者証の交付実績の有無(直接雇用する者を含む)等が確認できる書類	<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須
	地域の民有林管理への貢献の取組(関東森林管理局管内に限る)	経営管理実施権の設定を受けている場合は「実施権配分計画」の写	<input type="checkbox"/> 必須		「有」の場合はいずれか必須
経営管理実施権の設定事業者の認定を受けている場合は、認定書(写)又は都県のホームページに公表されている名簿の写(「意欲と能力のある林業経営体(者)」が対象)		<input type="checkbox"/> 必須			
知事からの選定通知書の写し又は「育成を図る林業経営体」として都県のホームページに公表されている箇所の写し		<input type="checkbox"/> 必須			
市町村等からの「森林經理計画認定書」の写し		<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須	
民有地の森林整備を請負った実績が確認出来る契約書、注文書・請書等の写し(皆伐は対象外)		<input type="checkbox"/> ※	<input type="checkbox"/>	※「有」の場合は必須	
制給	月給制への対応	雇用通知書又は月給制が確認できる就業規則の給与規定等の書類	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
企業の信頼性	伐採・造林に関する行動規範の策定	策定した行動規範又は業界団体等が作成した行動規範と当該規範を遵守している旨記載した誓約書(会社の代表者が押印されたもの)	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
	安全管理	労働安全コンサルタントによる安全診断の結果の写し	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
		リスクアセスメントの取組内容が確認できる書類	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
	働き方改革の取組	労働生産性の向上の取組内容が確認できる書類	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
		技術指導、研修会、講習会の開催・参加、資格取得への事業者による支援等の取組内容が確認できる受講申し込み又は受講料負担等の書類	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
		年次有給休暇等の休暇日数の確保の取組内容が確認できる就業規則等の書類	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定企業」の認定通知書の写し。常時雇用者が100人以下の場合で行動計画を策定している場合は策定内容を確認できる書類等	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
		次世代法に基づく「くるみん認定企業」、「プラチナくるみん認定企業」の認定通知書の写し等	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
		若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」の認定通知書の写し等	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
	林業経営体登録の有無	認定書の写し又は、都県HP公表箇所の写し(表題が確認できること)	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須
労働福祉の状況	退職金共済契約書の写し及び退職金共済組合加入者数証明書 作業員毎の内訳は様式7に記載	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須	
賃上げ表明	様式6-1及び中小企業の場合は「法人税申告書別表1」	<input type="checkbox"/> ※		※「有」の場合は必須	
作業員の雇用形態・地元雇用・月給制・労働福祉	様式7	<input type="checkbox"/> 必須			
提案	事業計画	様式8	<input type="checkbox"/> 必須		
	実施上の課題にかかわる技術的所見	様式9	<input type="checkbox"/> 必須		

※ 年度間等の考え方

ア「前年度まで」とは、入札公告日の属する年度の前年度3月31日までをいう。

イ「過去2年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた2年前の4月1日から前年度3月31日までの2年間をいう。

ウ「過去3年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた3年前の4月1日前年度3月31日までの3年間をいう。

エ「過去10年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた10年前の4月1日前年度3月31日までの10年間をいう。

オ「過去15年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた15年前の4月1日前年度3月31日までの15年間をいう。

## 技術提案書作成にあたっての注意点（造林・生産）

2023. 04. 13

04. 24

06. 28

12. 08

（下記の点が不備の場合、評価の対象とはなりませんのでご注意ください）

- 提出書類は原則として白黒でお願いします。  
提出いただいた技術提案書は白黒でコピーし審査資料とするため、カラー（特に黄色）の場合「空白」となる場合があります、「未記入」として処理されることがあります。
- 技術提案書に係る添付書類を「省略」とした場合、申請書類の確認は行わず過去（当初入札案件）に提出のあった書類により評価を実施することとなります。
- 添付書類を省略として申請された場合、過去（当初入札案件）に提出した申請書類に添付漏れや誤記等の不備があったとしても、その不備のあった書類により評価を実施することとなり、加点の対象とはなりません。申請時に「省略」を選択する際は、過去（当初入札案件）に提出した書類を十分確認するなど、慎重かつ丁寧な対応をお願いします。  
また、省略することとし記載した当初入札件名等が誤っている場合も、審査（加点）対象とはなりませんのでご注意ください。
- 各様式で「有・無」の選択式の場合、「無」が選択されているときは、添付書類の有無（添付書類の確認はしません）に関わらず評価の対象とはなりません。
- 「別紙様式3」については、添付書類を省略する場合であって「様式3」に件数・平均点を記載した場合のみ省略することができます。（2023. 6. 28）
- 賃上げ表明について、「事業年度」か「暦年」を明確に記載するとともに、期間を確認するため括弧書きで期間を記載してください。  
また、「従業員代表」「給与又は経理担当者」は押印が必要です。  
なお、中小企業の場合は「法人税申告書別表1」（別紙参照）を添付してください。  
1月1日～12月31日の場合、「事業年度」か「暦年」により表明する年度が異なります  
例 令和5年6月契約の場合  
    暦年での表明    ：令和5年1月1日～令和5年12月31日まで  
    事業年度での表明：令和6年1月1日～令和6年12月31日まで
- 添付書類の評価対象期間の  
基準日は「入札公告の日」ですが、「賃上げ表明」の基準日は「契約日」ですので注意して下さい。

- 災害協定等の実績については、協定書（覚書等を含む）写しの添付が必要です。なお、協定者等が所属団体等となっている場合は、その団体の構成員であることが確認出来る書類が必要です。（関東森林管理局との協定であっても必要です。）
  - 「ホームページ写し」「就業規則」等を提出する場合は、何の添付書類か確認できる「表題」部分が必要です。  
また、「該当箇所にアンダーライン」など明確となるよう表示をお願いします。
  - 「新聞記事」を添付する場合は、新聞社名、掲載日を明記してください。また、適宜拡大するなど明瞭に確認できるようにしてください。特に、白黒印刷で明確に判読できるかご確認をお願いします。
  - 「過去〇年」「過去〇年度間」で対象期間が違います。該当する年度を良く確認してください。
  - 「意欲と能力のある林業経営体（者）」、「育成を図る林業経営体」「林業経営体」はそれぞれ明確にわかる確認書類が必要となります。  
提出の都度、都道府県のHPを確認し、それぞれの登録状況を確認しホームページ写し等の確認書類を提出してください。
  - 様式7について、雇用形態は協同組合等の構成員であっても「直雇」「臨時」「下請」等の実態を記載してください。ただし、協同組合等の場合は「雇用形態」のみ「下請」として評価しますが、「地元雇用」「月給制」の導入については評価の対象となります。
  - 様式6④は植栽・保育等の緑化活動は対象となりません。
  - 様式6⑥「前年度の民有林の実績」については、植栽・間伐などの保育作業が対象です。皆伐等については対象外となります。（2023.6.28）
  - 様式6⑬「労働生産性向上の取組」は、請負事業等における署長等への提出書類ではなく、独自の取組が対象となります。
  - 様式6⑬「現場従事者の技術向上の取組」は、研修会などの具体的内容の記載のある資料及、参加したことが確認出来る「参加者名簿」等の確認書類を添付してください。
- 継続教育（CPD）の取り組みを証明する書類については、発行機関の名称が記載されているものがが必要です。発行機関名が確認できないものは加点対象とはなりません。

# 中小企業の確認資料 ※中小企業の場合は下記の様式を添付してください

(参考) 法人税申告書別表 1

会社名 〇〇株式会社	令和 年 月 日	代表者 〇〇 〇〇	住所 〒〇〇〇〇〇〇 〇〇市 〇〇区 〇〇丁目 〇〇番 〇〇号	法人区分 非中小法人	事業種目 〇〇業	同非区分 〇	同族会社 〇	特同族会社 〇
代表者 〇〇 〇〇	令和 年 月 日	申告書 申告書	申告書 申告書	申告書 申告書	申告書 申告書	申告書 申告書	申告書 申告書	申告書 申告書
1	2	3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	32	33	34	35	36
37	38	39	40	41	42	43	44	45

中小企業等については、**表明書とあわせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」(左表参照)の提出を必要とし、中小企業等の該当を確認する。**

注: 「中小企業等」とは、法人税法第66条第2項又は第3項に該当する者のことをいう。ただし、同条第6項に該当するものは除く。

以下のいずれかに該当していれば中小企業等になる

- ①に○があり、かつ③に○がないこと
- ②に○があること

① ② ③

法人区分	普通法人、特定の公益法人を 除く、一般社団法人等 又は人権のない社団等	左記以外の公益法人 等、協同組合等又は 特定の医療法人
事業種目	円	
期末現在の資本金の額 又は出資金の額	非中小法人	
同非区分	特同族会社	同族会社
同非区分	同族会社	非同族会社

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの